

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	リファインバース株式会社
【英訳名】	REFINVERSE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 琢
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 琢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年12月31日	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	1,136,694	1,235,796	2,410,719
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,015	152,937	15,878
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	73,031	137,423	57,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,031	137,423	57,174
純資産額 (千円)	895,392	747,670	882,310
総資産額 (千円)	2,978,160	3,014,472	3,102,200
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	24.36	45.73	19.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.03	-	18.60
自己資本比率 (%)	30.0	24.6	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,975	77,644	57,161
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,458	51,850	657,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,689	124,552	417,474
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	535,096	482,853	487,696

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	21.35	23.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した組替後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、海外経済や政策に関する不確実性の影響などもあり、先行きについて留意すべき状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、新規事業の製鋼副資材製造販売は生産ラインがフル稼働で生産・販売をしており、持続的な成長のための事業基盤が強化されてきております。また成長に不可欠な新規事業に係る積極的な研究開発投資は継続しており、その成果として早期の新規事業立上げが可能な状況となってきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,092,802千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ75,540千円減少しております。これは主として現金及び預金が31,942千円減少、未収還付法人税等が20,385千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,854,569千円となり、前年度末と比べ4,716千円減少しております。これは、主として有形固定資産が6,615千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は67,100千円となり、前年度末と比べ7,470千円減少しております。これは、主として開業費が7,470千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は625,993千円となり、前年度末と比べ21,583千円減少しております。これは主として1年内返済予定の長期借入金が51,620千円増加し、未払金が63,346千円減少し、未払法人税等が15,472千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,640,808千円となり、前年度末と比べ68,496千円増加しております。これは、主として長期借入金が88,834千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は747,670千円となり、前年度末と比べ134,640千円減少しております。これは、主として利益剰余金が137,423千円減少したことによるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,235,796千円（前年同期比8.7%増）、営業損失138,542千円（前年同期は営業利益37,711千円）、経常損失152,937千円（前年同期は経常利益27,015千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失137,423千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益73,031千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(再生樹脂製造販売事業)

再生樹脂製造販売事業につきましては、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、使用済みカーペットタイルの調達量も順調に推移してきました。

また、底堅いリニューアル需要を受け、原状回復時のカーペットタイルの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場がさらに拡大しており、その基礎原料としての当社グループの

製品に対する需要は引き続き堅調に推移しております。更に、新規事業として開始した製鋼副資材製造事業は強い需要に応じるために生産ラインはフル操業で供給しており収益に貢献しております。

当第2四半期連結累計期間において、前期の課題となった新工場のライントラブルも解消し安定した生産状況が継続しております。一方、原料在庫の整理に伴う費用や新規リサイクル技術の研究開発費などが増加しました。

この結果、売上高は387,382千円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント損失は86,741千円（前年同四半期はセグメント損失11,025千円）となりました。

（産業廃棄物処理事業）

産業廃棄物処理事業につきましては、カーペットタイルリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は順調に推移しております。また、インバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事に関しても受注件数は安定的に推移しており、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件においても、解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が引き続き業績に寄与しております。しかしながら、廃棄物処理費用や外注費、燃料費などが増加したことが影響し、この結果、売上高は854,932千円（前年同期比6.7%増）となり、セグメント利益は73,266千円（前年同期比54.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、482,853千円（前年同四半期比9.8%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は77,644千円（前年同四半期に得られた資金は43,975千円）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は51,850千円（前年同四半期に支出された資金は554,458千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出82,040千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は124,552千円（前年同四半期に得られた資金は374,689千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出159,546千円、長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29,243千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況は、かねてより取り組んでいたナイロンリサイクル事業の量産化プロセスを確立し、早期の事業化に向けて順調に進捗しております。また未だ有効利用されていない様々な産業廃棄物の再資源化技術の基礎研究も進んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,004,950	3,004,950	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,004,950	3,004,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	3,004,950	-	408,372	-	408,372

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
越智 晶	東京都港区	249,520	8.30
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	238,500	7.94
住江織物株式会社	大阪府大阪市中央区南船場三丁目11番20号	210,000	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	204,800	6.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	124,000	4.13
越智 敏裕	愛媛県今治市	121,000	4.03
越智源株式会社	愛媛県今治市南日吉町一丁目2番14号	80,000	2.66
BBH (LUX) FORMIBLFOR MUFG JAPAN EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	287-289 ROUTE D'ARLON LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1150 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	37,800	1.26
徳山 教助	兵庫県神戸市	37,700	1.25
株式会社SBI証券	東京都港区区六本木一丁目6番1号	32,900	1.09
計	-	1,336,220	44.47

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,002,400	30,024	-
単元未満株式	普通株式2,450	-	-
発行済株式総数	3,004,950	-	-
総株主の議決権	-	30,024	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リファインパース株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,230	508,287
受取手形及び売掛金	346,021	327,184
商品及び製品	74,452	112,869
仕掛品	18,640	14,192
原材料及び貯蔵品	33,135	24,167
前払費用	37,494	22,408
未収還付法人税等	61,269	40,884
その他	57,404	43,357
貸倒引当金	304	550
流動資産合計	1,168,342	1,092,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,640	905,079
機械装置及び運搬具	801,124	884,124
工具、器具及び備品	76,806	77,379
土地	102,100	102,100
リース資産	111,533	115,117
建設仮勘定	24,915	39,063
減価償却累計額	494,653	631,012
有形固定資産合計	1,498,467	1,491,852
無形固定資産	11,259	12,437
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	206,040	206,040
敷金及び保証金	97,424	97,067
その他	17,936	17,881
貸倒引当金	1,842	708
投資その他の資産合計	349,559	350,280
固定資産合計	1,859,286	1,854,569
繰延資産		
開業費	74,570	67,100
繰延資産合計	74,570	67,100
資産合計	3,102,200	3,014,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,973	43,995
1年内返済予定の長期借入金	291,592	343,212
リース債務	27,876	31,197
未払金	192,196	128,850
未払費用	50,535	44,139
未払法人税等	17,800	2,327
未払消費税等	5,511	22,628
その他	13,090	9,642
流動負債合計	647,577	625,993
固定負債		
長期借入金	1,325,652	1,414,486
リース債務	54,420	47,212
資産除去債務	149,095	152,292
繰延税金負債	43,144	26,818
固定負債合計	1,572,312	1,640,808
負債合計	2,219,889	2,266,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,372	408,372
資本剰余金	456,410	456,410
利益剰余金	13,978	123,444
自己株式	96	96
株主資本合計	878,665	741,241
新株予約権	3,645	6,428
純資産合計	882,310	747,670
負債純資産合計	3,102,200	3,014,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,136,694	1,235,796
売上原価	808,888	1,010,268
売上総利益	327,805	225,528
販売費及び一般管理費	290,094	364,071
営業利益又は営業損失 ()	37,711	138,542
営業外収益		
受取利息	3	205
物品売却益	-	1,741
作業くず売却益	1,017	108
その他	1,656	544
営業外収益合計	2,676	1,599
営業外費用		
支払利息	7,906	8,516
開業費償却	5,446	7,470
その他	18	6
営業外費用合計	13,371	15,993
経常利益又は経常損失 ()	27,015	152,937
特別利益		
固定資産売却益	-	1,002
特別利益合計	-	1,002
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	27,015	151,934
法人税、住民税及び事業税	1,827	1,815
法人税等調整額	47,842	16,326
法人税等合計	46,015	14,510
四半期純利益又は四半期純損失 ()	73,031	137,423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	73,031	137,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	73,031	137,423
四半期包括利益	73,031	137,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,031	137,423
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,015	151,934
減価償却費	59,855	83,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	738	888
賞与引当金の増減額(は減少)	10,456	-
受取利息及び受取配当金	3	205
支払利息	7,906	8,516
有形固定資産売却損益(は益)	0	1,002
売上債権の増減額(は増加)	33,126	19,970
たな卸資産の増減額(は増加)	6,026	25,002
仕入債務の増減額(は減少)	908	4,978
未払金の増減額(は減少)	30,803	48,226
未払消費税等の増減額(は減少)	18,033	18,959
未収消費税等の増減額(は増加)	16,452	11,560
その他	9,308	11,014
小計	49,144	79,114
利息及び配当金の受取額	3	205
利息の支払額	5,607	6,399
法人税等の支払額	63,015	53,606
法人税等の還付額	63,451	61,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,975	77,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,000	-
定期預金の払戻による収入	12,000	27,000
有形固定資産の取得による支出	492,678	82,040
有形固定資産の売却による収入	-	4,482
無形固定資産の取得による支出	960	1,428
敷金及び保証金の差入による支出	270	74
敷金及び保証金の回収による収入	1,396	210
繰延資産の取得による支出	53,447	-
その他	3,499	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,458	51,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	647,000	-
長期借入れによる収入	1,135,000	300,000
長期借入金の返済による支出	108,142	159,546
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,500	-
リース債務の返済による支出	12,668	15,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,689	124,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,794	4,942
現金及び現金同等物の期首残高	670,890	487,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,096	482,853

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	65,499千円	76,318千円
賞与引当金繰入額	4,051	-
貸倒引当金繰入額	738	665
研究開発費	30,319	29,243
運搬費	34,141	40,106

1 営業外収益のうち、「物品売却益」741千円は、サンプル出荷による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	559,147千円	508,287千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,051	25,434
現金及び現金同等物	535,096	482,853

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	336,472	800,222	1,136,694	1,136,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,535	1,141	11,677	11,677
計	347,008	801,363	1,148,371	1,148,371
セグメント利益又は損失 ()	11,025	160,016	148,990	148,990

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,990
セグメント間取引消去	366
未実現利益の調整額	1,396
全社費用(注)	109,516
四半期連結損益計算書の営業利益	37,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	382,261	853,535	1,235,796	1,235,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,121	1,396	6,518	6,518
計	387,382	854,932	1,242,315	1,242,315
セグメント利益又は損失 ()	86,741	73,266	13,474	13,474

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,474
セグメント間取引消去	47
未実現利益の調整額	3,888
全社費用(注)	121,131
四半期連結損益計算書の営業損失()	138,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 7 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	24円36銭	45円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	73,031	137,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	73,031	137,423
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,998,247	3,004,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円03銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	41,051	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新規事業の開始)

当社は2019年 1 月10日開催の取締役会において、ナイロンリサイクルビジネス拡大を目的とした新規事業の開始を決議しました。

1 . 新規事業の内容

(1) 名称	リファインパース一宮工場
(2) 所在地	愛知県一宮市 (敷地及び建物は賃貸借契約済み)
(3) 事業内容	主に使用済みナイロン樹脂のリサイクル事業
(4) 投資予定額	約170百万円
(5) 取得する資産	リサイクル処理装置等

2 . 新規事業の開始時期

2019年 4 月 1 日 (予定)

3 . 業績への影響

今回のナイロン事業立ち上げは2019年 4 月の予定である為、2019年 6 月期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

リファインバース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリファインバース株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リファインバース株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。